**受付番号：**

様式第１３の別紙　※金額記載欄には、全て「１円単位」で記載してください。

**事業化状況等の実態把握調査票（　　　年　　月　　日～　　　年　月　日）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

**１．現在の取組状況について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 補助金交付申請時※１ | 補助事業完了  年度末※１ | 現在※１ |
| （１）資本金 | 円 | 円 | 円 |
| （２）従業員数 | 人 | 人 | 人 |
| （３）総売上高 | 円 | 円 | 円 |
| （４）経常利益及び付加価値額の算出 |  | | |
| ①　営業利益 | 円 | 円 | 円 |
| ②　営業外費用 | 円 | 円 | 円 |
| ③　経常利益（①－②）  ※２ | 円 | 円 | 円 |
| ④　人件費※３ | 円 | 円 | 円 |
| ⑤　減価償却費 | 円 | 円 | 円 |
| ⑥　付加価値額（①＋④＋⑤） | 円 | 円 | 円 |
| 従業員一人当たりの付加価値額 | 円 | 円 | 円 |
| （５）給与総支給額 | 円 | 円 | 円 |
| （６）現在までの事業化に関する状況※４（該当する項目に○印を付してください）  　　　事業化の有無　　有　　／　　無  　　　　　　　　　　　↓  　　　事業化「有」を選択した事業者は、以下のいずれかに☑を付してください。  **□**　第１段階　：　製品の試作・販売、又はサービスの提供に関する宣伝等を行っている  **□**　第２段階　：　注文（契約）が取れている  **□**　第３段階　：　製品が１つ以上販売されている、又はサービスが１回以上提供されている  **□**　第４段階　：　継続的に販売・提供実績はあるが利益は上がっていない  **□**　第５段階　：　継続的に販売・提供実績があり利益が上がっている | | | |

※１　補助金交付申請時と補助事業完了年度末と現在の状況について会社全体の額を記入してください。

※２　「経常利益」は営業外収益を含めずに計上してください。マイナスの場合は▲をつけてください。

※３　原価算出表に含まれる「Ｃ．労務費」＋販売費及び一般管理費に含まれる「人件費」（役員賞与・手当＋従業員賞与・手当＋福利厚生費＋賄費）を算出してください。

※４　現在までの事業化に関する状況であるため、事業化報告対象期間だけの状況ではなく、補助事業終了後からこれまでの期間全体の状況を選択してください。

|  |
| --- |
| （７）特記事項１（補助率引上げを受けることを希望した補助事業者のみ（１回目の事業化状況報告時のみ記載）  　①　基準年度の終了月の事業場内最低賃金　　　円  　　　報告年度の終了月の事業場内最低賃金　　　円  　②　基準年度の給与総支給額　　　　　　　　　円  　　　報告年度の給与総支給額　　　　　　　　　円  （８）特記事項２（大規模賃金引上枠、大規模賃金引上促進枠及び中長期大規模賃金引上促進上乗せ措置の補助事業者のみ）  　①　基準年度の終了月の事業場内最低賃金　　　円  　　　報告年度の終了月の事業場内最低賃金　　　円  　②　基準年度の終了時点の常勤従業員数　　　　人  　　　報告年度の終了時点の常勤従業員数　　　　人 |

**２．今後の事業化の見通しについて**

（１）成果、事業化の見通し等について記入してください。

（２）補助事業に係る所要経費の推移について記入してください。　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 総事業費 | 自己負担額 | 補助金額 |
| 補助事業終了年度末時点までの累計額 |  |  |  |
| 補助事業終了年度の１年後 |  |  |  |
| ２年後 |  |  |
| ３年後 |  |  |
| ４年後 |  |  |
| ５年後 |  |  |

（注１）補助事業終了年度は補助事業の完了の日の属する年度の数値を使用してください。

（注２）補助事業終了年度の所要経費は、実績報告書において使用された科目のみが対象となります。

（注３）補助事業終了年度の１年後以降は、自己負担額を加算した額が総事業費となります。

（注４）事業化し製品を販売又はサービスを提供している場合、各年度の自己負担額は０円と記載してください。

**３．事業化に関する状況について**

該当する項目に○印を付してください。いずれかに「有」を付した場合は下表を注釈（※１～２）にそって記入してください。

（１）補助事業の成果に基づく製品、商品、サービスの販売又は譲渡（　有　／　無　）

（注）上記１．（６）で『事業化「有」（第１段階～第５段階）』を選択した場合は、本項目でも「有」を選択してください。販売とは「製品を販売する活動」を指すため、事業化「有」の第１段階の場合も本項目の「有」に該当します。

（２）補助事業の成果に基づき取得した知的財産権等（特許権・実用新案権・意匠権・商標権・著作権　等）の譲渡又は実施権の設定（　有　／　無　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 販売金額※１  （売上額） | 総原価 | 補助事業に係る  本年度収益額※２ |
| 円 | 円 | 円 |

※１　年間の売上額を算出してください。事業化の段階が第１段階又は第２段階の場合は「０」としてください。

※２　「販売金額（年間の売上額）」－「総原価」で算出してください。**「補助事業に係る本年度収益額」の合計額算出後、「様式第１３　事業化状況・知的財産権等報告書」１．事業化報告等表中の「補助事業に係る本年度収益額（Ｂ）」に転記してください。**

（注１）上記内容を証明するために、原価を「当該事業の原価算出表」（下記参照）を作成して算出するとともに、当該期の「損益計算書」「製造原価報告書」「販売費及び一般管理費明細表（内訳）」を添付してください。

（注２）事業化「有」（第１段階～第５段階）となった場合は、「（１）補助事業の成果に基づく製品の販売又は譲渡」を「有」にし、本欄及び下記の「原価算出表」の該当欄に記入してください。

＜当該事業の原価算出表＞

　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 当該事業の原価 | 原価総額 | 当該事業の原価算出根拠 |
| Ａ．原材料費または売上原価 |  |  |  |
| Ｂ．外注加工費 |  |  |
| Ｃ．労務費 |  |  |
| Ｄ．製造経費（販売費及び一般管理費を除く） |  |  |
| Ｅ．当期製造費用  （Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ） |  |  |
| Ｆ．期首仕掛品棚卸高 |  |  |
| Ｇ．期末仕掛品棚卸高 |  |  |
| Ｈ．当期製品等製造原価または売上原価  （（Ｅ＋Ｆ）－Ｇ） |  |  |
| Ｉ．販売費及び一般管理費 |  |  |
| Ｊ．総原価（Ｈ＋Ｉ） |  |  |

（注１）原価算出根拠は具体的に記入してください。

（注２）原価総額については補助事業者の損益計算書又は部門（商品）別原価など、原価算出根拠となる母数を記載してください。

（３）認定経営革新等支援機関の関与・支援等の状況

４．その他のデータについて

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 単位 | 補助事業終了年度 | 補助事業終了年度の1年後 | 補助事業終了年度の2年後 | 補助事業終了年度の3年後 | 補助事業終了年度の4年後 | 補助事業終了年度の5年後 |
| 企業全体の実績 | 販売管理費 | 円 |  |  |  |  |  |  |
| (損益計算書(P/L)項目) | 営業外収益 (金融収益) | 円 |  |  |  |  |  |  |
|  | 営業外収益 (雑収入) | 円 |  |  |  |  |  |  |
|  | 営業外費用 (支払利息) | 円 |  |  |  |  |  |  |
|  | 税引き前当期純利益 | 円 |  |  |  |  |  |  |
| 企業全体の実績 | 流動資産 | 円 |  |  |  |  |  |  |
| (貸借対照表(B/S)項目) | 固定資産 | 円 |  |  |  |  |  |  |
|  | 有形固定資産 | 円 |  |  |  |  |  |  |
|  | 有形固定資産 (土地のみ) | 円 |  |  |  |  |  |  |
|  | 無形固定資産 | 円 |  |  |  |  |  |  |
|  | 流動負債 | 円 |  |  |  |  |  |  |
|  | 固定負債 | 円 |  |  |  |  |  |  |
|  | 純資産 | 円 |  |  |  |  |  |  |
| 補助対象事業の実績 | 研究開発費 | 円 |  |  |  |  |  |  |
| その他効果 | 補助金を活用した設備・施設の有無 | ― |  |  |  |  |  |  |
|  | 補助金を活用した設備が稼働した時間 | 時間 |  |  |  |  |  |  |
|  | 補助金を活用した設備が本来稼働するべき時間 | 時間 |  |  |  |  |  |  |
| 従業員情報 | 事業場内最低賃金 | 円 |  |  |  |  |  |  |
|  | 最低賃金＋30円以内で労働している従業者数 | 人 |  |  |  |  |  |  |
|  | 従業者数（補助対象事業） | 人月 |  |  |  |  |  |  |
|  | 正社員数 | 人 |  |  |  |  |  |  |
| 主業種/事業 | 企業活動全体で一番売上高が高い業種 | ― |  |  |  |  |  |  |
|  | 企業活動全体で一番売上高が高い業種の売上高 | 円 |  |  |  |  |  |  |
|  | 企業活動全体で一番売上高が高い事業 | ― |  |  |  |  |  |  |
|  | 企業活動全体で一番売上高が高い事業の売上高 | 円 |  |  |  |  |  |  |
| 他の補助金 | 他の補助金の受給有無 | ― |  |  |  |  |  |  |
|  | 他の補助金の受給件数 | 件 |  |  |  |  |  |  |
|  | 返済が不要な他の補助金の受給金額 | 円 |  |  |  |  |  |  |

（注）希望的数値ではなく、実績に基づいた数値を入力してください。